

令和5年度「地域と共にある学校づくり」に関する実態調査について（結果概要）

※地推員等…地域学校協働活動推進員等（地域コーディネーター含む）
※地域学校協働本部…ここでいう地域学校協働本部とは、地域や保護者と話し合いをする「会議」のことで、その名称は問わない。

【調査目的】

県内における「地域と共にある学校づくり」の現状を把握・分析し、成果と課題を検証するとともに、今後のさらなる推進に生かしていく。

【回答数】

県内の公立学校園…220校園 地推員等…192人 市町村教育委員会…38市町村1組合（奈良市は除く）

【調査対象及び調査項目】

共通	地域学校協働活動の効果等について
学校園	地域学校協働活動、地推員等、ボランティア、コミュニティ・スクールについて
地推員等	地域学校協働活動状況及び内容、ボランティアについて
市町村教委	会議・委員会、地域学校協働活動、地推員等、コミュニティ・スクールについて

【調査結果及び今後の推進に向けて】（○：調査結果 ⇒：今後の推進に向けて）

地域学校協働活動の効果について（p.2～p.3）

○地域学校協働活動の効果を生み出すためには、特に「教職員の理解と協力」、「地推員等と学校との円滑なコミュニケーション」が必要であるとすべての関係者が感じています。
⇒地域学校協働本部や学校運営協議会を活用し、熟議により学校と地域が子どもの現状について目標を共有し、各々の役割を明確にした上で地域学校協働活動を実施することが重要になります。

学校園について（p.4～p.11）

○学校と地域が話し合う会議（熟議）の場は多くの学校園に設けられており、特に「子どもの教育課題」について議論した割合は大きく増加しています。また、学校運営協議会に委員として参加している「地推員等」の割合が増加しています。
⇒子どもたちの現状から「子どもに身に付けさせたい力」を熟議して共有し、学校と地域をつなぐ役割を担う地推員等が、共有された目標の実現に向けた取組を行うにあたっての橋渡しを行うことが重要になります。県教育委員会では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することは、「社会に開かれた教育課程」実現のための有効なツールであると考えています。コミュニティ・スクールの導入・充実に向けて、これまでの地域との連携・協働の歴史を大切にしながら、協働体制の構築を行うことが重要になります。
○地推員等として、その役割を担い活動する「地域人材」の割合が高くなっています。
⇒地域をよく知る地域人材が地推員等を担うことで、学校や地域の実情に応じた地域学校協働活動に関わる円滑な連絡調整を図ることができ、教職員の異動にも左右されない持続可能な連携・協働体制の整備につながります。

地域学校協働活動推進員等について（p.12～p.15）

○多くの地推員等は、活動に取り組む上で、「新たな地推員等（後継者）の人材確保」や「地域学校協働活動の広報やボランティアの募集」について困難さを感じています。
⇒人と人とのつながりを広げるためにも、PTAや地域等への地域学校協働活動の広報・普及啓発活動をSNS等も活用しながら積極的に進めていただくこと、また、ボランティア募集カードやフォーム等を活用してボランティアを募ることにより、多様な人材による地域学校協働活動の実施につながります。

市町村教育委員会について（p.16～p.20）

○月1回の地域コーディネーターの打合せ会や学校運営協議会委員と地域コーディネーターの合同研修会等を開催することで、地推員等の育成を積極的に図っている市町村があります。
⇒地推員等の確保・育成は、中長期的な視点に立って継続的に進めることが重要です。学校と地域のより良い関係づくりのため、市町村における地推員等への研修や地推員等への伴走支援のための仕組みづくりが必要です。

コミュニティ・スクールは「社会に開かれた教育課程」を実現するための有効なツールになります。学校運営協議会と地域学校協働本部のもつ役割を機能させ、一体的に推進することで、相乗効果を発揮し、学校運営の改善や地域学校協働活動の充実や活性化につながります。

※詳細については、次ページ以降を御覧いただき、「地域と共にある学校づくり」の推進の参考にさせていただきますようお願いいたします。